



VOL.155
AUG.2010

柏原市議会だより

第 155 号
平成 22 年 8 月
発行 柏原市議会
編集 市議会だより編集委員会
柏原市 安堂町 1 番 55 号
電話 972-1501(代表)
F A X 971-8932
E メール gikai@city.kashiwara.osaka.jp



平成22年第2回定例会本会議は、6月4日から29日までの26日間の会期で開会いたしました。今定例会では、報告18件、議案8件、請願1件について、活発な質疑・質問が行われました。3ページから6ページには各議員の質疑・質問の要旨を掲載しております。

片山町 柳瀬宏氏作 了意川で遊ぶ子ども

議 会 日 誌

4日	3日	2日	1日	6月	31日	28日	26日	25日	18日	17日	15日	13日	11日	7日	5月	27日	22日	4月	
報告・提出議案説明） 議会改革事務打ち合	議会 柏羽藤環境事業組合	給食組合議会臨時会 藤井寺市柏原市学校	正副幹事長会 柏羽藤消防組合議会	議会改革特別委員会	議会改革特別委員会 議会運営委員会 中部市議会議長会定	期総会	全国市議会議長会定	農業委員会	懲罰特別委員会	議会改革特別委員会 太田市	建設産業委員会行政 視察（群馬県前橋市、 田田市、中津市）	都市議会協議会理事 会・定期総会	全国自治体病院経営 農業委員会	懲罰特別委員会 市民福祉委員会行政 視察（大分県豊後高 田市、中津市）	懲罰特別委員会	議員研修会	墨田区） 視察（東京都品川区、 墨田区）	総務文教委員会行政	総務文教委員会行政
22日	16日	14日	13日	12日	7日	7月	29日	25日	23日	22日	21日	17日	16日	14日	11日	10日	7日		
地域保健医療協議会	議会報告会全体会 員会	市議会だより編集委 修	中部市議会議長会研 修	八尾市柏原市火葬場 組合議会臨時会	市議会だより編集委 員会	農業委員会	土地開発公社役員会 議会報告会全体会	議会改革事務打ち合 わせ会	議会運営委員会	建設産業委員会 視察	総務文教委員会 市民福祉委員会	市民福祉委員会現 地視察	議会運営委員会 定例会本会議（議案質 疑・一般質問）	議会改革事務打ち合 わせ会	農業委員会	懲罰特別委員会	総務文教委員会協議 会	議会改革事務打ち合 わせ会	

柏原市議会報告会

このたび、『議会報告会』を柏原市議会の取り組みとして、全議員が2班に分かれ開催することとなりました。

今回は、6月に行われました平成22年第2回柏原市議会定例会の「議決案件の内容」について報告するとともに、市民の皆様の貴重なご意見をお聞きする場としたいと思っておりますので、皆様におかれましては多数のご参加をよろしくお願い申し上げます。

開催日：8月6日(金) 午後7時より

第1会場：公民館本館 (文化センター3階)

○班長：堅木 照久
石橋 實 山本 真見 濱浦 佳子
岸野友美子 竹田 清一 中村 保治
寺田 悦久 乾 一

第2会場：公民館国分分館 (国分出張所3階)

○班長：中野 広也
田中 秀昭 橋本 満夫 奥山 渉
大坪 教孝 山下亜緯子 藤森 洋一
計盛佐登子 鶴田 将良

※会場には駐車場がございませんので、徒歩、公共交通機関等でご来場いただきますようお願いいたします。



議会報告会開催決定までの経緯、詳細につきましては、7ページに記載しておりますので、ご参照ください。

柏原市財政健全化戦略
推進委員
自由民主党政新会
田中 秀昭



問 柏原市行財政健全化戦略(素案)では、今後5年間で約31億円の財源不足が見込まれ、平成24年度決算では早期健全化基準を超過してしまう恐れがあるとされている。柏原市行財政健全化戦略に基づき、どのような取り組みを進

めることで財源不足を解消し、早期健全化基準を下回ることでできるのか、また、柏原市民の総幸福度・GKH(グロス・カシワラ・ハピネス)を高めることをまぢぶりの戦略理念としているが、今後の行財政改革の取り組みによって、どのようにGKHを高めていくのか。

答 柏原市行財政健全化戦略の方針のもと、早期健全化基準のクリアに向け、市民ニーズの変化を踏まえた事業規模や事業内容の適正化などはもちろんのこと、重点的・戦略的な予算編成や、政策的・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備などに全庁的に取り組んでいく。

継続性、緊急性が求められる事業を優先し、必要な事業であっても緊急性が低いものは先送りにするなど、メリハリをつけた取り組みを進めていく。さらに、その時々

の社会情勢に応じた事業選択を行うことにより、柏原市民の総幸福度・GKHを高める市政をめざしていく。

要望 柏原市行財政健全化戦略に基づき、すでにパブリックコメントを募集し、それに対する市の考え方も公表されているが、寄せられた意見も十分検討されるようお願いする。市民総幸福度・GKHを高めるのと同時に、行財政改革にも取り組むということは、重い課題である。

公助成子宮頸がんワクチンの
予防接種事業の早急な推進を！
市民・民主クラブ
鶴田 将良



問 若い女性の中で増加傾向にある子宮頸がんによる不妊・死亡等の悲劇を生まないために、特に11歳から14歳にワクチン接種をすることが予防において不可欠と考えられる。命と健康を守り、さらには少子化対策としても、予防接



子宮頸がん予防ワクチンの接種

種事業の推進が急務である。子宮頸がんに対して、ワクチン投与が、最も効果を示すことが明らかで、予防接種の公費助成について、当局の姿勢と見解を問う。

答 子宮頸がんの原因は、ほとんどがヒトパピローマウイルスの感染によるもので、女性の約8割が生涯のうち感染するとされている。予防策として、子宮頸がんワクチンが昨年に薬事承認され、販売も開始された。任意接種が可能となったが、3回の接種で約5万円のコストが必要となる。しかし、今のところ任意接種であるため、市の単独措置は考えていない。

問 子宮頸がんは、特に若い女性に増えており、日本では、年間1万5000人が発症し、うち約3500人の女性が命を失っている。ワクチン接種による予防効果が認証され、世界ではすでに26カ国で公的補助がなされている。今まさに行政施策が必要と考えるが、市の所見を問う。

答 市長会等を通して、早急に対応を考えていきたい。

職員の防災体制について
会派に属さない議員
石橋 實



問 梅雨に入ったが、毎年台風や一部地域において予測できない集中豪雨や土砂崩れで、尊い生命を亡くされる事故が起きている。本市における、市民の生命と財産を守るための職員の防災体制について、また、市内各地区で行わ

れている防災訓練への職員の参加について問う。

答 職員の防災体制は柏原市地域防災計画に定め、災害発生規模により段階的に配備体制を決めている。初期段階として、震度3の地震を観測した時や災害の発生のおそれがある大雨、洪水、暴風警報などの気象情報等が発表された場合、総務部危機管理室において「情報収集体制」をとることに

なっている。

問 ここ数年は予測できないような天候不順で、いつ大きな災害が起こるかわからない。その時に市民の生命と財産を守るために、消防、警察もあるが、市の職員の体制について問う。

答 非常時に備え、独自に災害対策体制を取っている。職員25名程度の事前配備体制から、震度4を観測した場合の総務部長を指揮

者とする職員170名程度のA号配備、280名程度のB号配備、大規模な災害時には市長を本部長とし、全職員が防災活動を実施するC号配備をとるよう定めている。

要望 交通網が寸断された場合、自転車、徒歩での指定場所までの職員の到着所要時間の把握も必要である。市民の生命と財産を守るため、地域と一体となつての活動を要望する。



古町地区の防災訓練の様子

一般廃棄物収集運搬業務の入札について

市民の会
藤森 洋一



問 一般競争入札でなく、指名競争入札になった理由を問う。

答 このたびの入札は、一般廃棄物（ごみ）収集運搬業務の地区によって分けられたその①地区からその⑦地区までの7件の指名競争入札を6月10日に執行した。

指名競争入札は、目的に応じた資格、資力、信用性のある業者を指名し、競争させることから、履行の確保が図られやすく、かつ、公平性・透明性・経済性・競争性も確保され、ごみの収集運搬業務の契約に最も適していると考えられる。

問 今回の入札により、7区域のうち、2区域を従来から収集していた4業者のうちの2業者が、5区域を新規参入の3業者が担当

することになったが、抽選にもれた業者の従業員のためにも、何か救済方法の考えはないかを問う。

答 全然考えていない。

問 例えば、事業系の廃棄物の収集や、市の公共施設、学校の廃棄物の収集等を回せないか。今回入札できなかった業者の従業員は、来年3月まで収集業務に従事しなければならぬため、仕事をさぐすのも困難な状況である。これに

ついて救済の考えはないかを問う。

答 まったく考えていない。

問 来年4月より、新規参入業者に変わることにより、収集時間の変更や取り忘れ等のトラブルが発生した場合は、市が責任を持つて対応するのかを問う。

答 落札した業者に、業務開始までに、収集経路、収集場所等を把握し、適切かつ迅速に収集できるよつ、調査等を行うことを義務

づけており、市民の皆様には極力不便をかけないよう努めていく。また、広報、ホームページ、リーフレット等で十分に周知し、理解を求めていく。

問 人身事故を起こした場合の市の対応を問う。

答 業者が起こした事故の責任は、業者に取ってもらふ。想定しうる事項について、細部まで契約書に明記している。

子どもの医療費助成の拡充を

日本共産党
山本 真見



問 子どもの医療費助成については、現在の制度がないなかでも、医療費無料化は、命を救うために本当に切実な声である。

だからこそ全国の都道府県、市区町村が独自の制度として実施している。

今年度府内で11の自治体が対象年齢を引き上げるが、柏原市の子どもの医療費助成の対象年齢を引き上げる考えについて問う。

答 府下各市の実施状況から、本市の制度は33市の中では中位で遅れていないと認識している。

府下各市の状況を見ながら検討していきたいと考えるが、財政状況からみて対象年齢引き上げはきびしい。

問 小学校3年生まで入院・通院費助成するのに費用はどのくらいかかるか問う。

答 入院で200万円、通院で4000万円が必要である。

要望 柏原市の財政の約0.19%であり、仮に月収30万円の世帯にたとえると570円のやりくりで実現できる。

大阪で初めて、堺市が7月から入院・通院とも所得制限なく中学

校卒業までに対象年齢を広げる。奈良県山添村では、今年度から医療費助成が入院・通院とも所得制限なしで小学校6年生までから18歳までに拡充された。山添村に行き実情を聞いたところ、医療費負担が少ないので早期に病院にかかることができ、医療費を抑えることができている。また、若い子育て世代が定住することに役立つと期待しているとのことであった。

調査によると、80.2%の保護者が給食を望んでいる。

これから梅雨に入り、夏を迎える。気温も上がり湿度も高くなる

と、お弁当が心配になる。給食なら衛生管理の面でも安心であり、食育についてはもちろんだが、アンケートの結果では、「好き嫌いをなくす」が76.8%で、他にも良い結果が出ている。

昨年の本会議の私の質問に対し

今、多くの子育て世代が住んでいる地域で、子どもの医療費助成の年齢に格差があるのはおかしいと感じている。国の制度の創設が早急にもとめられている。

また、全国的に最低レベルの大阪府基準の「通院2歳まで」の底上げとあわせて、「子育てしやすいまち柏原」の名にふさわしく、入院・通院費とも小学校3年生まで助成拡充を要望する。

で、市長から、議会で議論してきつちりまとめて持ってくるよつ、力強い答弁をいただいた。中学校給食を実施する方策はないか。

答 今、藤柏給食組合でも話を進めている。スクールランチよりも給食を考えている。給食センターでやるのか、各中学校でやるのか、大阪府の教育委員会に申し出て実現に向けて進む。

スクールランチ実施から中学校給食の実現を！

市民・民主クラブ
岸野友美子



問 スクールランチ実施状況を問う。

答 今年度より、市内4中学校でスクールランチ事業を実施している。6月1日からなので数日だが、1日平均9食程度となっている。現在のところ市内の中学校で

は、家庭弁当を持参することを基本としており、ランチは持参しない場合の対応の一つとしての位置づけであり、特にランチの利用を勧める宣伝のようなものはない。

これは教育委員会も学校も弁当業者も共通の意識である。

問 まだスタートしたばかりで利用率も周知度も低い状態だと思う。「家庭弁当を持参することを基本としており」とか「特にラン

チの利用を勧める宣伝のようなものはない」という答弁であるが、それではランチは伸びないと思う。

あくまでも「親の作るお弁当で」という基本姿勢からこのような結果になると思う。91%が家庭弁当というのはうれしい結果だが、その半数以上の保護者が中学校給食を望んでいる。

大阪市の中学校給食検討会議の

要望 実現するよつお願いする。

介護予防について

公明党
中村 保治



問 第4期介護保険事業計画について問う。

答 第4期計画は、平成21年度から23年度を計画期間としており、本年度は、この計画の中間年になる。施設整備においては、公募により決定した地域密着型介護老人

施設と認知症対応型共同生活介護（グループホーム）各1施設の整備を進めている。次に、地域支援事業については、「地域あんしんシステム」を導入し、地域の皆様とともに見守りを行い、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせる地域づくりを進めていく。さらに、要介護状態を予防し、生きがいを持った元気な高齢者を増やすために、「介護予防・健康づくり」

事業として平成18年度より庁内関係部局と連携し実施している「セレクトウエルネス事業」の充実を図っている。その一つとして、介護認定審査結果において非該当となられた高齢者には、訪問等で特定高齢者介護予防事業の紹介をしたり、健康相談や介護予防相談へお誘いし、要介護状態にならないように指導している。

今後について問う。
答 高齢介護課では、各種介護予防教室や相談会を実施している。今後は、介護予防啓発活動の新たな担い手である、介護予防サポーターや健康づくり推進員などの市民ボランティアの皆様の活動がさらに持続可能なものになるよう、本年度は、市民ボランティアの皆様と協力して『活動発表会』を開催する。そこで、それぞれの活動

報告に加え、市が提供する「健康」や「介護予防」に関する地域の情報提供を行い、地域の課題解決についてやボランティア間の連携等を考えていたたく場として、活動の後方支援をしていく。
要望 以前より提案している『介護支援ボランティア』制度のポイント制導入やボランティアの皆様による創意工夫ができる環境づくりをお願いする。

市内商工業の活性化を！

柏原維新の会
奥山 渉



問 市内商店街および市内企業に対して、市としてのどのように活性化に取り組むのかを問う。

答 今年度は、商業を中心とした活性化を図るため、柏原市商工会とともに、とくとく市、ジャズコンサート、サマーフェスタなど

を計画し、実施している。また、工業の活性化として「産・学・官」の連携を図り、JR柏原駅自由通路の壁面に設置したパネルを情報発信のため、有効的に利用していただいている。今後も活性化に向け、商工会、商店会連合会、そして柏原市を加えた三者のトライアングル体制で取り組んでいく。
問 市内企業を側面から支援していく観点から、国内の類似都市



商工まつりの様子

との連携をとり、お互いの特産品をお互いの都市でPRし、市場を広げるといった『産業交流』に取り組むべきだと考えるが、市の考えを問う。
答 先日、チャレンジデーの対戦相手となった長崎県大村市長と、今提案いただいた方向で話を進めている。実際に訪問し、街の雰囲気、特産物等を見て、肌で感じ、活性化につなげようと計画してい

る。今後も他市との交流を行っていききたい。
要望 市の産業が活性化すると雇用が発生し、市民の所得が増え、税収が向上する。市民サービスへの還元、そして市内に定住していただくというスパイラルアップを目指すべきである。それに向けて、中長期的な産業戦略が必要である。そういった柏原市全体の産業ビジョン策定をしていくよう要望する。

JR柏原駅東口地区のまちづくりについて

柏原維新の会
大坪 教孝



問 JR柏原駅東口地区市街地再開発協議会への今年度の支援について問う。

答 昨年度は大阪府都市整備推進センターへ「はじめの一步助成金」を申請し、助成金を当協議会の活動に活用していただいた。

今年度についても、現在活動中であり、地元協議会と連絡を密にし、取り組んでいきたいと考えている。

要望 オカタ通り商店街を含め、東口一帯を活性化させたいという思いがある。近鉄河内国分駅の再開発事業が28年前に行われ、そして、昨年JR柏原駅西口地区の再開発が終わった。
次は、柏原駅の東側だという思

いがあり、柏原駅から堅下駅までの東側一帯について、どのようなまちづくりを推進すればいいだろうか、ということを考える。

今、「コンパクトシティ」への政策転換が必要と言われている。人口が減少し、高齢化社会が進む中、元気で活力あるまちづくりを進めるために、中心市街地を子育て世代や、高齢者にも住みやすくするための都市計画をどう進めるのか

とか、ダイエーが撤退した後、この周辺はどうなってしまうのかを考える。また、帝人社宅跡に173戸のマンションが建設されるが、そのことによる人の流れ、車の動線はどうなるのかも考えてしまう。

街の様相も少しずつ変わろうとしているが、市においてはこの周辺のまちづくりの方針が示されていない。JR柏原駅西口の再開発を契機に柏原駅から堅下駅までの、

この周辺一帯に人々が活動する「コンパクトシティ」にふさわしい都市として、未来の柏原を目指した構想・計画が必要である。

将来に向けての大きな夢を作る材料として、基礎調査が必要であり、調査をしないと何も始まらない。市民に夢と希望を与えるまちづくりへ向け、ぜひJR柏原駅東口地区再生計画策定調査に取り組んでいくよう、強く要望する。

市の幼保小連携の 取り組みについて

公明党
計盛佐登子



問 柏原市は現在、幼小中一貫教育の取り組みを進めているが、就学前児童がスムーズに小学校へ入学するための幼保小連携の取り組みについて問う。

答 就学前の幼児教育と義務教育の連携については、平成15年度

より「わくわくスタート事業」を実施している。これは、小学校入学前の幼児を小学校に招待し、小学校の生活を体験することで、小学校生活への不安を解消し、期待を持って小学校へ入学できるようにするものである。また、小学校では、公立・私立の幼稚園、保育園、保育所の教職員と情報交換を行い、一人ひとりの状況に応じた指導を行っている。

平成21年度に作成した生活とまなびの幼小カリキュラム「あんじょう」については、現在公立幼稚園での実践を進めており、今後公立保育所、私立の幼稚園・保育園へ広げ、同じ視点で幼児教育を進めていきたいと考えている。

問 幼保小の連携について、保育所での取り組みについて問う。

答 保育所では、とりわけ最年長の5歳児クラスにおいて、人間関係や環境への適応など、就学に向けた育ちを踏まえた目標を設定し、取り組んでいる。さらに平成21年からは、改訂された「保育所保育指針」に基づき、児童の育ちや養護・教育の状況をまとめた「保育所児童保育要録」を小学校に送

付している。また、幼稚園との連携については、同地域の幼稚園と保育所の児童が合同して遊ぶなど集団の体験や交流を図るとともに、幼稚園教諭と保育士が会して、意見交換をする場も定期的に行うこととしている。

また、保育所から小学校生活に円滑に移行出来るよう、事前に学校訪問する「わくわくスタート事業」を積極的に推進している。

柏原市文化会館

市民劇場委員実施案について

自由民主党政新会
乾 一



問 柏原市市民文化会館市民劇場委員会への補助金が減額になり、事業が減ったとのことだが、これは市民の文化活動の後退につながるのではないか。

答 これまで市民劇場委員会で、7月に「青少年音楽祭」、11

月に「わくわくフェスタ」、12月に「第九コンサート」の3事業を開催されてきた。しかし、今年度の当委員会への補助金が100万円の減額となったことから、慎重に検討された結果、今年度は「青少年音楽祭」は開催せず、「わくわくフェスタ」と「第九コンサート」の2事業の開催と決定された。教育委員会としては、これは決して市民の文化活動の後退を意味す

るものではないと考えており、限られた予算の中ではあるが、市民が参加し、つくり上げ、そして舞台に立てる新しい形の事業を市民劇場委員会とともに検討していきたいと考えている。

問 一刀両断に、予算減で廃止するのはやめてほしい。市民劇場委員会が発足した経緯は承知している。市民文化会館（リビエールホール）の活性化と市民の皆さん

が愛着を持って参加していただくように、運営審議会と共に立ち上がったと認識しているが、今回の措置は市民文化活動の衰退につながらないか。

答 文化会館の活動内容を、現在、精査している。市民の皆様にもっと来ていただき、利用していただくよう、市民劇場委員会の多大な実績を生かし、委員の皆様とともに十分に検討し、実施して

いく。

要望 市民劇場委員会のメンバーは、大半が有識者の方々である。委員の皆様の見解を取り入れ、市民劇場委員会の根本的なあり方も再検討する必要があると考える。開催場所も文化会館にとらわれず、文化活動の意義をより理解し、健全育成と文化活動の発展につながる事業を実施していくよう強く要望する。

高すぎる国保料について

日本共産党
橋本 満夫



問 高すぎる国保料を引き下げ考えるについて問う。

答 7月本決定の国保料は、低所得者層の負担にならないようにし、所得などにより若干の増減はあるが保険料全体としては据え置きできたと考える。

要望 21・22年度の国保料を比較すると、所得200万円で40歳代夫婦と子ども2人の場合では3223円下がる。年金暮らしの65歳2人世帯で所得200万円の場

合、国保料は2148円下がる。私が議員になり、毎年言い続けてきた高すぎる国民健康保険料が、7月の本決定で、多くの方が下がる。本当に感謝している。しかし、またまた高すぎる国保

料である。国保料が全国的に高いのは、国の政治の責任である。日本共産党は、国として1人1万円保険料を引き下げるよう主張している。そのための財源は4000億円。民主党が言う、高速道路を無料化するための財源である。今年度は、全国の高速道路全路線の18%が無料になる。そのため予算が1000億円であり、全路線を無料にするには1兆7000億

円の財源が必要である。高速道路を無料にするために税金を使ってよいのだろうか。子どもの医療費無料化は3000億円、75歳以上の方の医療費の無料化は1兆円の財源で実現できる。その上で、1人1万円国保料が下げられる予算規模である。今、貴重な税金をどこに使うのが問われている。地方自治体としても、このことについて強く国に声を上げるべきである。

しかし、3月議会において日本共産党が、各会派の議員に「柏原市の国保料が高いのは国の責任だから、国庫負担金を見直しさせて、市民の方の保険料を下げさせるべきである。」という、国に対しての意見書を提案したが、賛同を得られなかった。引き続き、市民の皆さんの立場にたった国保料の設定をお願いする。

議会改革特別委員会を 開催しました

開催しました

去る5月17日、31日と議会改革特別委員会を開催しました。5月17日の委員会では、具体的な議会改革の項目の検討を行い、「議会の力」を高めていくというこ

で、市民への議会報告会を開催する方向で、全委員の意見が一致しました。5月31日に再度、委員会を開催し、議員全員が承諾が確認され、議会報告会の開催方法を検討いたしました。

さらに、6月4日、14日、25日に事務打ち合わせ会、6月29日、7月16日に議会報告会全体会を行いました。以下の5項目を決定いたしました。

- ①開催日は8月6日（金）
 - ②会場は、柏原地区は公民館本館（文化センター）、国分地区は公民館国分分館（国分出張所）
 - ③時間は午後7時から最長90分まで
 - ④各会場には議員8名ずつのチーム編成で正副議長は各地区に分かれること
 - ⑤内容については、市議会のしくみと議決した議案の内容についての報告とする。
- 今後も特別委員会として、よりよい議会のあり方を目指してまい

ります。
なお、議会報告会の詳細につきましては、2ページをご覧ください。

議員研修会を 開催いたしました

4月27日に、東京財団上席研究員の木下敏之氏、同研究員の赤川貴大氏をお招きし、政務調査費を利用して、「議会改革の必要性」と題した議員研修会を開催いたしました。今後の柏原市の人口推計や、二元代表制、地方分権時代における議員の役割と議会改革について説明を受け、特に「議会報告会」と「議会基本条例」については、各議員より多くの質問が行われ、活発な議論が展開されました。



懲罰特別委員会の審査結果をお知らせします

3月12日の発言に対する審査結果

3月12日第1回定例会本会議2日目の市政運営方針に対する市民の会代表者、濱浦佳子議員の発言に対する懲罰特別委員会を3月25日に引き続き、4月16日、5月7日、5月18日の3回にわたり、秘密会（※1）で開催しました。

4月16日の第2回目の委員会では、発言内容の確認を行い、第3回目の委員会では、その検証を行いました。第4回目の委員会では濱浦佳子議員による一身上の弁明を受け、本人への質疑を行い、終了後、本人除斥（※2）のうえ起立採決により、賛成多数で「懲罰を科すべきもの」と決しました。続いて、懲罰処分の種類及び内容について諮りましたところ、起立採決により、地方自治法第135条第1項第2号の規定による「公開の議場における陳謝」と決しました。陳謝文については、各委員と協議のうえ、作成し、起立採決により、全会一致で次のとおり決しました。なお、6月4日の本会議において、本人除斥（※2）の後、前述の委員長報告とあり、懲罰が賛成多数で可決され、「公開の議場における陳謝」と決定しました。

公開の議場における陳謝

陳謝文
私は、平成22年3月12日の第1回定例会本会議における市政運営方針に対する質問に関する議事整理中、議長に再三にわたる議事整理を無視し、秩序を乱す言動、及び一部業者に対する利益誘導につながる発言は、議会の品位を汚し、その権威を失墜するもので、本会議の品位を保持し、秩序を守るべき議員の職責に顧み、ここに深く反省し、誠意をもって陳謝いたします。

平成22年6月4日
柏原市議会議員 濱浦佳子

※1 秘密会とは
本会議は地方自治法第115条、委員会は柏原市議会議会条例第10条に規定され、出席議員の3分の2以上（委員会は過半数）の議決により決定する。会議公開の例外であり、議員または、住民の一身上の事件にかかわる審議の場合等とされている。

※2 除斥（じよせき）とは
地方議会に提出される事件には、当該議会に所属する議員本人に直接の利害関係が生じているものが含まれる場合がある。
このような場合、当該議員が審議に参与することにより十分な審議ができないなど、事件の可否に重大な影響を及ぼす可能性があることから、該当する議員が審議に参加できないことが規定されている。

6月4日の発言に対する懲罰動議

6月4日の本会議において決定した懲罰の宣告が行われましたが、濱浦佳子議員が陳謝文の朗読に際して、否定的な内容の発言を行ったことにより、懲罰の対象となり動議が提出されたことから、この発言に対する懲罰特別委員会同日設置され、審査を行うこととなりました。

6月4日の発言に対する審査結果

6月4日の本会議において動議が提出されたことにより、設置された懲罰特別委員会が、6月10日に開催されました。審査内容を秘密会（※1）とすることを全会一致で決しました。濱浦佳子議員による一身上の弁明を受け、本人への質疑を行い、終了後、本人除斥（※2）のうえ起立採決により、賛成多数で「懲罰を科すべきもの」と決しました。続いて、懲罰処分の種類及び内容について諮りましたところ、起立採決により、地方自治法第135条第1項第3号の規定による「一定期間の出席停止」と決しました。期間については、会議規則第155条により「7日を超えることができないう」ことから、賛成多数で7日間と決しました。

なお、6月16日の本会議（2日目）において、本人除斥（※2）の後、前述の委員長報告とあり、懲罰が賛成多数で可決され、「7日間の出席停止」と決定しました。濱浦佳子議員の再入場後、議長より宣告が行われ、同日（6月16日）を含め、7日間の本会議・委員会への出席停止となりました。

6月議会で決めたこと

- ◇専決処分報告(損害賠償の額の決定及び和解について)について
- ◇専決処分報告(損害賠償の額の決定及び和解について)について
- ◇平成21年度柏原市一般会計予算の繰越明許費繰越計算報告について
- ◇平成21年度柏原市公共下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越計算報告について
- ◇平成21年度柏原市水道事業会計予算の繰越しについて
- 以上、報告
- ◇専決処分報告(職員の退職手当に関する条例の一部改正について)について
- ◇専決処分報告(柏原市市税条例の一部改正について)について
- ◇専決処分報告(柏原市国民健康保険条例の一部改正について)について
- ◇専決処分報告(平成21年度柏原市一般会計補正予算：第14号)について
- ◇専決処分報告(平成22年度柏原市一般会計補正予算：第1号)について
- ◇専決処分報告(平成22年度柏原市国民健康保険事業特別会計[事業勘定]補正予算：第1号)について
- ◇専決処分報告(平成22年度柏原市公共下水道事業特別会計補正予算：第1号)について
- ◇専決処分報告(平成22年度柏原市介護保険事業特別会計補正予算：第1号)について
- ◇専決処分報告(平成22年度柏原市市立柏原病院事業会計補正予算：第1号)について
- ◇専決処分報告(平成22年度柏原市水道事業会計補正予算：第1号)について
- ◇専決処分報告(柏原市国民健康保険条例の一部改正について)について
- ◇専決処分報告(平成22年度柏原市国民健康保険事業特別会計[事業勘定]補正予算：第2号)について
- ◇専決処分報告(平成22年度柏原市公共下水道事業特別会計補正予算：第2号)について
- 以上、承認
- ◇工事請負契約の締結について
- ◇柏原市事務分掌条例の一部改正について
- ◇職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について
- ◇柏原市手数料条例の一部改正について
- ◇平成22年度柏原市一般会計補正予算(第2号)
- ◇平成22年度柏原市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)
- ◇平成22年度柏原市老人保健医療事業特別会計補正予算(第1号)
- ◇平成22年度柏原市一般会計補正予算(第3号)
- 以上、原案可決
- ◇就学援助でクラブ活動費、生徒会費、PTA会費の今年度支給を求める請願
- 不採択

陳情等

- 太平寺地区の休息と癒しの場所設置を求める要望
太平寺代表区長、第一区長、第二区長、地区委員一同
- (以上の陳情は、理事者送付となりました)
- 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の決議を求める陳情
個人(※)
- 市内中小零細LPガス販売事業者の営業権を奪う大阪ガス株式会社の不当な営業活動についての陳情
社団法人 大阪府エルピーガス協会 南河内北支部
- 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情

る陳情

- 日本の子供の未来を・守る会の提出に関する陳情
日本の子供の未来を・守る会
- 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情
日本の子供の未来を・守る会
- 子どもたちが安心して医療を受けられる国民健康保険制度の改善を求める要望
河内の地方政治をよくする会
- 選挙権の年齢引き下げを求める要望
河内の地方政治をよくする会
- (以上の陳情は、議長預かりとなりました)
- ※個人から提出された陳情等については、個人情報保護の観点から個人名は掲載しておりません。

現地視察を行いました

6月22日市民福祉委員会が、老人福祉センター「やすらぎの園」の現地視察を行いました。



第3回定例会(予定)

月 日	会 議 名	内 容
9月6日(月)	本 会 議	議 案 説 明
21日(火)	本 会 議	会派代表質疑・質問
22日(水)	本 会 議	会派代表質疑・質問
27日(月)	総務文教委員会	付 託 議 案 審 査
28日(火)	市民福祉委員会	付 託 議 案 審 査
29日(水)	建設産業委員会	付 託 議 案 審 査
10月4日(月)	本 会 議	各委員長報告、採決

※いずれの会議も午前10時からです。 ※日程は変更する場合があります。

編集後記

暑い日が続きますが、いかがお過ごしでしょうか。六月議会は、柏原市議会初の試みとして、クールビズでの議会運営をいたしました。また、市議会だよりは、レイアウトを変更し今回で二回目です。記事の量を増やしたいという各議員の要望を予算措置で実現できました。紙面に対する皆様からのご意見をお待ちしております。

編集委員

○山下亜緯子
○山本 真見
○濱浦 佳子
○計盛佐登子
○岸野友美子
○田中 秀昭
○奥山 涉

◎は委員長 ○は副委員長

柏原市議会の会議録を

ホームページで閲覧できます

柏原市議会のホームページでは、市議会会議録や市議会の情報等をご覧になれます。

柏原市議会

検索

柏原市議会ホームページアドレス

<http://www.city.kashiwara.osaka.jp/gikai/>